

新たな視点で検討し、引き続き、健全な財政運営の維持と市民サービスの向上を図ってまいります。

問 人口減少に伴い、いずれは職員数が減ることが予想される中、特に保育士等、現在でも不足感がある職種で職員数が減少すると持続可能なまちづくりへの影響が懸念されることがどうか。

答 市長
令和6年4月から10年をかけて公務員の退職年齢が65歳まで引き上げられますが、新規採用数は一定数確保しなければ、組織上のバランスが保てないと判断しており、保育士、保健師、その他の職種も含め、もう少し採用数を増やして職員数を確保しなければならぬものと認識していますが、募集をした際の応募状況に課題があり、長期的な視野のもと、組織はダウンサイジングすべきで総数の中で配慮をしていく必要があると考えています。

問 若者世代が魅力を感じる雇用について伺う。

答 市長
セミナーの開催や「創業スタートアップ応援事業補助金」の創設など、政策の積み重ねが一定の成果につながっています。市内には世界市場で活躍する企業や、特許や全国シェアを誇る企業など、地域経済を牽引している企業が多く、市内企業の魅力を若い世代に伝えることも重要です。兼業や副業など新しい働き方の流れも捉え、戦略的に取り組んでまいります。

問 副業・兼業、ワーケーションによる関係人口創出について伺う。

答 市長
様々な経営課題を抱えている市内事業者と、専門的なスキルや経験を持つ都市部の人材をマッチングして、市内事業所の経営課題解決と関係人口の創出を図る取り組みを進めており、本年度は市内事業

者を対象に、副業人材活用 の意義を伝えるセミナーを開催する予定です。

問 チームとしての地域おこし協力隊について伺う。

答 市長
平成27年度から令和元年度まで3人を委嘱し、地域の歴史書の編纂や集落カルテの作成などの活動をしていただき、そのうち2人が定住されています。引き続き募集しましたが応募がなく中断しています。令和4年度に住民自治協議会を設置し持続可能な地域のあり方を検討いただいております。今後、協議会で協力隊を効果的に活用できる状況やご意見等が出れば積極的に検討したいと考えています。

問 教育の魅力化について伺う。

答 教育長
「生涯にわたって学び、学んだことを社会に役立てようとする人づくり」を「高島の志の教育」とし、教育施策の基本方針としています。学校教育においては、児童生徒1人1台端末を活用した学び方の改革を進め、地域の皆さまのご支援により将来地域に貢献しようとする心情を育てていきます。

学校ではすべての児童生徒が、安心して登校できるよう全教職員による見守りや相談しやすい環境をつくり、児童生徒や保護者の方の思いに寄り添い、個に応じた適切な支援の充実に努めています。不登校や特別な支援を必要とする児童生徒に対しては、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実に努めています。今後も引き続き、高島の魅力ある教育の実現に向け、すべての児童生徒が安心して過ごせる環境づくりを進めます。



引用：総務省地域おこし協力隊に関するポスター